

米国で銀行国有化の観測が高まった二月二十日。ポルカー元米連邦準備理事会（FRB）議長がコロンビア大学の講演で「資本主義の危機」に言及した。

一目均衡

編集委員 小平 龍四郎

「資本主義はほとんどの面で生き延びるだろう。(市場に軸足を置きすぎた)金融資本主義については定かではない」
シティグループの実質的

な政府管理が決まったのは、それから一週間後。金融資本主義の象徴だったこの上場企業は政府のガバナンス(統治)という戒厳令のもと延命の道を探る。

コーポレートガバナンス(企業統治)の専門家たちは、今回の危機を上場金融機関のガバナンス不全と結びつけて考えてきた。

リーマン・ブラザーズ破綻の背景には、従順な取締役会が当時のリチャード・ファルド会長兼最高経営責任者(CEO)の証券化業務への過度な傾斜を止めら

危機の中の統治改革

れなかったことがある。政府管理下のシティには「取締役会を刷新し、過半を独立社外取締役にする」という条件が課せられた。

米金融の非常事態の前に、日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム事務

局長の大楠泰治氏は自身のブログなどで警鐘を鳴らした。「ガバナンスが企業の存亡にかかわるといふ事例が目の前にある」。危機の構図はウォール街だけでなく、ガバナンスの弱さが長らく指摘される日本企業に

も広く当てはまる、と。日本企業のガバナンスを巡る投資家の動きは、危機のなかでかろうじて命脈を保っているようだ。

サッポロホールディングスの経営陣再任に反対している米スティール・パートナーズ。ファンド運営に苦しんだ末に取締役会を揺さぶる作戦に出たとの見方もあるが、二〇〇八年の日本株運用成績は市場平均を上回ったもよう。信用収縮に歯止めがかかった時点で新たな資金集めに動く可能性

もあり、企業に敵しく物言う姿勢は市場で一定の評価を残す。

カリフォルニア州職員退職年金基金(カルパース)の資金の一部を運用し、長期的な対話路線を掲げる米大洋ファンドは先週初め、

投資している日本企業の「社長会」を都内で主宰。

「いずれはこの場を社外取締役の紹介網に育てていきたい」。ファンド代表のブライアン・ヘイウッド氏は会合を終えて語った。

と考える。市場経済がどのように修正されようと、この流れは変わるまい。

シカゴ大学教授のラケラム・ニッジャン氏は共著セイウイング・キャピタリズム」で、持続可能な資本主義の条件のひとつに「優れた企業統治」をあげた。独立性の高い取締役会など経営者に企業価値の向上を促す仕組みが、投資家だけでなく社会全体の利益にもかなうという論だ。

歴史的な株安が映す資本主義の危機は市場の再設計を迫る。日本企業の弱みだったガバナンスの改革も粛々と進めたい。